株式会社 栗田工務店
DX宣言書

2026年10月19日
株式会社 栗田工務店
代表取締役社長 栗田 浩

❑ 経営理念

明日の安心をつくる、守る。

❑ DXビジョン（2～3年後にありたい姿）

◆ これまで進めてきたデジタル化の取り組みを基盤として、営業・建設現場・経営が同じ情報を共有できる環境を整え、経営に必要な情報が自然と集まってくる体制を構築します
◆ 社員の気づきを業務内容や業務フローの改善につなげ、仕事の効率化とお客さまへの迅速な対応力・提案力の向上を実現する会社を目指します

❑ DX戦略・施策

➢ フェーズ1（現在 ～ 2027年9月）

戦略　「現状の業務フローの整理と建設現場主体のデジタル活用基盤の整備」

施策
- 部門間の円滑な情報連携のため、受注・見積り・施工・原価管理・請求書発行における業務フローの中で二重入力・紙が介在する箇所を抽出
- 建設現場に合ったデジタル活用を進め、施工管理システム等の利用が進まない原因と建設現場の困りごと・改善要望を収集し、既存システムの活用率を高める取り組みを実施
- 受注前に案件状況を共有するため、見積依頼・商談中案件を含めた案件情報の登録・共有方法を整備
- AIを含むツールの利用ルール・セキュリティポリシーの策定と活用事例を共有することで、安全な環境でのツールの活発な活用を促進

➢ フェーズ2（2027年10月 ～ 2028年9月）

戦略　「業務間の情報連携と案件・稼働状況の可視化」

施策
- 業務間の情報連携を円滑にするため、見積作成から案件化、案件管理までの情報の受け渡し方法を整備し、紙出力・再入力を削減
- 建設現場で予算と実績の乖離を把握しやすくするため、原価情報の表示・確認方法を現場業務に合わせて改善
- 既存システムの活用を通じて、案件状況と担当者の業務状況を把握し、蓄積した案件情報を活用して進捗・稼働状況を可視化
- 見積書の作成を効率化するため、専門工事業者からの見積り受領方法を標準化するとともに、事務担当者が査定・入力を支援する運用を検討

➢ フェーズ3（2028年10月 ～ 2029年9月）

戦略　「データ活用による判断力・対応力の向上と継続的な改善サイクルの確立」

施策
- 適切な業務分担や助勤体制の構築に向けて、案件状況と担当者の稼働状況を活用した業務配分を推進
- 顧客対応力を高めるため、過去案件・顧客情報等を活用し、先回りの提案・案内につなげる仕組みを整理
- 案件・原価・バックオフィスの情報を統合し、建設現場の作業負担を減らしつつ、経営判断が迅速化する仕組みを構築
- デジタル技術の進化に柔軟に対応できる企業体質を構築するため、案件管理システムの機能改善やシステム間連携を現場の意見を取り入れながら、継続的に推進する企業風土を醸成

❑ DX推進体制

- 代表取締役社長がDX推進における実務執行統括責任者を務めます
- DX推進チームがDX戦略実行の中心的役割を担います

❑ DX推進目標

- セキュリティポリシー策定　：完了（～2027年9月）
- 社員からの改善提案件数　：年間5件以上（～2028年9月）
- 既存施工管理システムの利用率　：100%（～2029年9月）

第四北越銀行